

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月10日

計画の名称	坂戸市、鶴ヶ島市における公共下水道計画（第2期）（重点計画）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	坂戸、鶴ヶ島下水道組合												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,479	A	7,479	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H31当初	中間目標値 R3末	最終目標値 R5末
1	下水道処理人口普及率を76%（H31当初）から77%（R5末）に増加させる。（R6末で77%） 下水道処理人口普及率 処理区域内人口（人）/行政区域内人口（人）	76%	77%	77%
2	石井水処理センターの水処理処理能力（晴天日最大）を40,750m3（H31当初）から65,200m3（R6末）に増加させる。 石井水処理センターの水処理処理能力（晴天日最大） 処理能力（m3）/計画の処理能力（m3）	63%	75%	75%
3	石井水処理センターのポンプを揚水能力を60m3/分（H31当初）から87m3/分（R6末）に増加させる。 石井水処理センターのポンプ揚水能力 揚水能力（m3/分）/計画の揚水能力（m3/分）	69%	93%	93%
4	石井水処理センターの沈砂池水面積負荷を900m3/（m2・日）（H31当初）から1,800m3/（m2・日）（R6末）に増加させる。 石井水処理センターの沈砂池水面積負荷 水面積負荷（m3/（m2・日））/計画の水面積負荷（m3/（m2・日））	50%	50%	50%
5	石井水処理センターの汚泥脱水機能力を30m3/hr（H31当初）から52m3/hr（R6末）に増加させる。 石井水処理センターの汚泥脱水機能力 汚泥脱水機能力（m3/hr）/計画の汚泥脱水機能力（m3/hr）	58%	58%	58%
6	石井水処理センターの汚泥ホッパ容量を36m3（H31当初）から60m3（R6末）に増加させる。 石井水処理センターの汚泥ホッパ容量 汚泥ホッパ容量（m3）/計画の汚泥ホッパ容量（m3）	60%	60%	60%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
本整備計画については、関連する整備計画と一括で事後評価を行う。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	管渠(汚水)	新設	石井処理区污水管渠整備事業	幹線整備L=0.7km、面整備75ha、舗装復旧工事	鶴ヶ島市						2,192	-	
	A07-002	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センター水処理施設増設事業	水処理施設整備 処理能力24,450m3/日	坂戸市						4,267	-	
	A07-003	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センターポンプ設備増設事業	ポンプ施設整備21m3/分1台	坂戸市						21	-	
	A07-004	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センター沈砂池設備整備事業	沈砂池設備整備 1施設	坂戸市						186	-	
	A07-005	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センター汚泥脱水機増設事業	濃縮一体化脱水機 2台	坂戸市						417	-	



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	316	838	1,010	643	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	21	
交付額 (c=a+b)	316	838	1,010	664	
前年度からの繰越額 (d)	0	29	340	433	
支払済額 (e)	287	527	917	634	
翌年度繰越額 (f)	29	340	433	463	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					